

日本水産輸出拡大連携協議会

■取組の背景

- 世界的な人口増加を受け、世界ではタンパク質の供給源として水産物の重要性が注目されている。
- 欧米では水産物に関するサステナビリティ基準への準拠やトレーサビリティの確立が必須条件となっており、日本からの水産物輸出の障壁となっていた。

■取組の目的

- 現地の条件に沿った生産体制の整備
- 生産から輸出までのトレーサビリティの確立
- 米国向けの日本産水産物の販路開拓

■協議会の構成員と役割

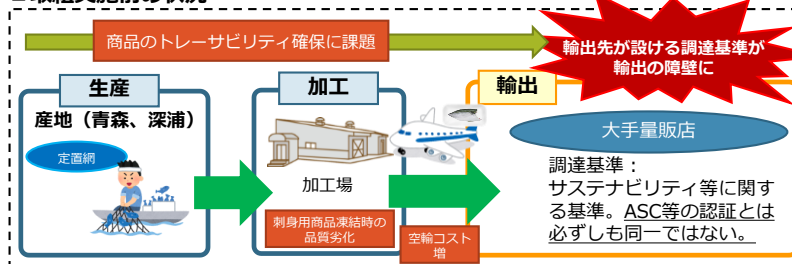
段階	名称	役割
生産	株式会社ホリエイ	・自社定置網による原料魚の生産供給 ・追跡デバイスの設置 ・FIP取得に向けた技術協力
流通加工販売	株式会社魚力	・商品開発 ・事業取りまとめ
輸出	株式会社魚力商事	・米国向け輸出
流通	株式会社中央魚類	・豊洲市場を経由する輸出時のサポート
コンサルティング	Sea Tech Trading株式会社	・輸出アドバイザー ・顧客等、関係各所とのマッチング

■取組内容

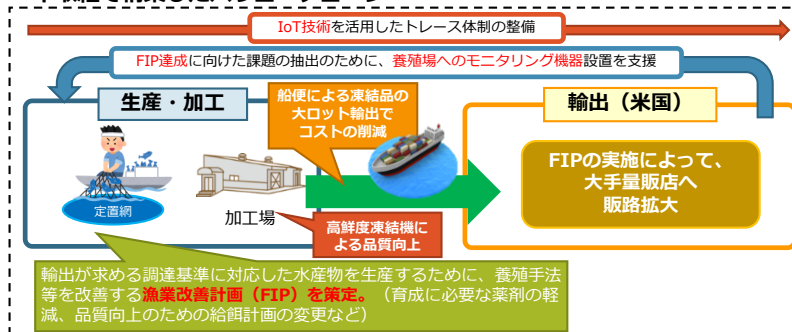
生産	◆米国内のサステナビリティ基準に準拠した水産物の生産 - 現地調査の実施➢海外より専門家を招聘し、サステナビリティ基準に準拠するにあたって解決すべき問題点や課題を抽出 - 生産体制の改善➢生産体制を改善し、米国内のサステナビリティ基準に準拠した生産・流通体制を構築 - FIPプログラムの導入➢FIP (Fishery Improvement Plan 漁業改善計画)を導入し、FIPの基準を満たす生産体制を構築
加工・流通	◆生産から加工・流通・輸出にいたるトレーサビリティの確立 - 追跡デバイスの開発➢生産から加工・流通、米国への輸送の過程において温度情報や位置情報、衝撃の有無等をモニタリング可能なデバイスを開発 - 実証試験の実施➢追跡デバイスを実装した状態で実際に製品を試験輸出し、温度、位置情報等のデータ収集を実施 - トレーサビリティの確立➢実証試験を重ねるとともに、米国および国内のエンジニアと連携しシステムの改善を行い、国内から輸出先国までのトレーサビリティを確立
輸出	◆米国向け輸出販路開拓 - マーケティング調査の実施➢従来日本産水産物を販売することが難しかったマーケットを中心にマーケティング調査を実施し、新規販路を開拓 - 米国内の飲食関連業者への販売活動➢トレーサビリティを完備した水産物を米国内の食品流通業者や企業給食業者等に提供し、日本産水産物のブランディングを推進 - 米国内大手量販店との連携によるマーケティング➢米国内の大手量販店と連携し、店頭で日本産水産物を使用したメニューを提供

日本産水産物の米国 I T 向け輸出拡大

■取組実施前の状況



■本取組で構築したバリューチェーン



■取組の現状と今後の展望

- 米国を対象を絞った販路開拓を実施し、米国大手IT企業の手量販店を対象とした輸出を検討。
- 引き続き、トレーサビリティシステムを活用した米国向け輸出の実証を行っていく予定。

★本取組によって得られたバリュー★

付加価値向上	輸出先のサステナビリティ基準に準拠した生産
システム構築	生産から輸出にいたるトレーサビリティの確立
販路開拓	米国内の未開拓マーケットに対する販路開拓